



Title	中国における原価企画研究の展開
Author(s)	趙, 婷婷
Citation	經濟學研究, 67(1), 15-27
Issue Date	2017-06-13
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66752
Type	departmental bulletin paper
File Information	4ES_67(1)_015.pdf



中国における原価企画研究の展開

趙 婷 婷

I はじめに：本研究の背景と目的

原価企画は、1960年代に開発された日本独自の戦略的原価管理手法として、海外においても高く評価されている。

特に中国に注目すると、中国企業の原価企画の採用率は、南京大学会计学系课题组 [2001] の調査によると 51.4% で、Chow, *et al.* [2007] によると 64.2% である。両者の結果は若干異なるが、いずれにしても、原価企画の中国における採用率は半数以上となっており、原価企画は中国企業における実務でも注目されていることがわかる。また、この 20 年間にわたり原価企画に関する論文は 200 編以上公表されており、学術研究としても、原価企画は注目を集めている。

しかし、加登 [1993, 1997] などによると、原価企画の海外普及は非常に難しく、多くの問題を抱えているという（加登 [1993] pp. 236-250, 加登 [1997] p.31）。このような指摘がされているなかで、中国では、学術上、原価企画がどのように検討されているのであろうか。そこで、この点について検討するため、本稿では、まず、中国における学術上の成果について整理しようと試みる。中国の学術論文で検討された原価企画は、日本で検討されている原価企画と相違点があるのかどうか、また、相違点がある場合、どのような点でどの程度異なっているのかについて明らかにしたい。すなわち、中国での原価企画研究がどのように展開されているのかを整理したうえで、日本の原価企画研究との比較分析を行うことにより、中国独自の原価企

画に関する評価や、原価企画研究の特徴などを明らかにする。

実際に、近年、中国では、原価企画に関する研究は増加しているが、中国の原価企画研究の展開を総合的に検討する研究はまだ少ない。中国における原価企画の展開を整理することは、今後の中国における原価企画研究に新たな研究の方向性や課題などを提供できる可能性があり、また、日本における原価企画の国際移転研究の観点からも、意義のある成果をもたらすものと考ええる。

II 先行研究および研究方法

田坂 [2008] によると、欧米において原価企画の研究が注目を集めるようになった契機は、日本人研究者による英文文献が欧米に紹介されるようになってからである。その後の欧米における原価企画の理解等について検討するため、田坂 [2008] では、欧米における主要な先行研究に焦点を当てて文献サーベイを実施している。

その結果として、欧米では、戦略的管理会計の代表的手法ともいえる ABC 等を原価企画へ組み込むといった研究が進展した一方、原価企画の根底にある管理工学的ツールへの関心は低かったことなどが明らかにされている。

本稿では、このような田坂 [2008] の研究アプローチを参考にして、中国において、学術上、原価企画がどのように検討されているのかを明らかにしたい。そこで、CNKI（中国学術文献データベース）を利用して得られた、中国にお

Ⅳ 中国の原価企画研究への影響要因

1. 陈胜群先生の影響

202 編の論文の中で、最初の論文は、陳（陈）[1996] の「成本企划的思想与方法概述」（「原価企画の思考と方法」）である。

この論文では、原価企画を「成本企画」と訳し、日本会計研究学会原価企画特別委員会が 1994 年に提示した原価企画の定義を引用したうえで、原価企画を総合的利益管理活動として紹介している。また、原価企画の基本の考え方を、「源流管理」と「原価の作り込み」であると整理した。さらに、原価企画の方法として、源流段階の目標原価の設定方法、細分割付の方法、および、目標原価を達成しないと製造段階に入れないという点などについて簡単に紹介している。

また、陳先生は、陳 [1996] 以外に、陳 [1997a, 1997b, 1998] など多くの研究成果を公表しており、202 編の論文の参考文献を確認すると、陳先生の文献は 28 編の論文で引用され、著者別で最も多く引用されている。

さらに、陳先生は、1998 年に、西村 [1995] を中国語に翻訳しており、この文献も多くの論文で引用されている。

上述の通り、陳先生は、中国における原価企画研究の先駆者として、中国における原価企画研究の展開に多大な影響を与えている。

2. 日本文献からの影響

202 編の論文の参考文献に掲載されていた日本語の文献は、以下の表 1 のようになっている²⁾。

表 1 から、西村明先生の文献（西村 [1995, 1988]）の影響が最も大きいことがわかる。その大きな理由は、中国語に訳されているということである（陳訳 [1998]；王訳 [1992]）。次に掲載回数が多いのは、加登 [1993] である。これは、台湾の研究者によって中国語に訳されているため（邱監訳 [1995]）、引用する人が多い。また、日本会計研究学会 [1994, 1996] は、中国における学術論文の参考文献リストからは省略されていることが多く、そのために表 1 のランキングの上位に入っていないが、論文本文の記述を読み込むと、少なくとも 7 編の論文で日本会計研究学会 [1994, 1996] における原価企画の定義について明示的に言及されている。また明示的な言及がされていなくても、多くの論文の原価企画の定義を確認すると、それらは日本会計研究学会 [1994, 1996] の定義を利用したものであると考えられる。そのため、日本会計研究学会 [1994, 1996] の影響は大きなものであると考えられる。というのも、前述の通り、日本会計研究学会 [1994, 1996] の定義は、陳先生の一連の論文で紹介されているからである。

以上の通り、中国における原価企画研究は、実際のところ言語的な制約を受けており、中国語訳のある日本語文献から大きな影響を受けていることがわかる。

表 1 参考文献に掲載された日本語文献

論文	掲載回数
※西村（1995）	5
※西村（1988）	3
※加登（1993）	2
清水（1992）、水野・赤尾（1978）、大藤（1996）、日本会計研究学会（1996）、神戸大学管理会計研究会（1992）、谷（2009）、田中（1995）、門田（1993, 1994）	1

注）「※」が付いている論文は、中国語訳にされている。

- 2) 中国における論文の体裁の特徴として、残念ながら、掲載すべき文献を参考文献にあげていないものや、参考文献リストそのものが省略されているものなどが散見されている。そのため、本稿では、基本的に参考文献リストを中心に検討を進めつつ、本文の内容も確認した上で、分析を行っている。

3. 英語文献からの影響

202 編の論文の参考文献を整理すると、原価企画に関する英語文献には、2 種類がある。

一つは、日本人の研究者が英語で発表した論文である。参考文献リストに掲載された日本人の研究者が英語で発表した論文は、Hiromoto [1991] と Kato and Chow [1995] が一回ずつ見られたのみである。しかし、中国語の翻訳がある西村 [1995]、西村 [1988]、陳先生による中国語での解説がある日本会計研究学会 [1994, 1996] などの中国語に翻訳された日本文献の被引用回数の総数と比較すると、日本人研究者による英語論文の被引用回数の総数はかなり少なく、中国語の翻訳文献の影響力の大きさが見てとれる。

もう一つは、日本人研究者以外による英語文献である。例えば、Kaplan and Cooper [1997]、Cooper and Slagmulder [1999, 2004] などがある。ただし、Kaplan and Cooper [1997] は原価企画それ自体の理解や解釈に関する影響というよりも、原価企画と ABM (Activity Based Management; 活動基準原価管理) を統合させるといった研究の形成に影響を及ぼしている。同様に、Cooper and Slagmulder [1999, 2004] は、原価企画と SCM (Supply Chain Management; サプライチェーンマネジメント) を統合させるという研究の形成に影響を及ぼしている (本稿では、このようなタイプの研究を「統合研究」と呼び、その詳細については次章で後述する)。

上述の通り、中国における原価企画研究に対

しては、日本文献からの影響が一番大きい。なかでも、日本会計研究学会 [1994, 1996] の影響が大きい。この点については、前述の通り、陳先生による間接的な影響が大きい。次に、中国語に翻訳された日本文献の影響力が大きい。これらと比べると、日本語で発表されたものの影響力は小さい。一方、日本人研究者以外の英語文献は、中国における原価企画の研究アプローチの形成に大きな影響を与えており、結果として、中国の原価企画研究は統合研究の方向に進み始めた。

V 中国における原価企画研究の展開

1. 中国における原価企画研究の類型

吉田他 [2010] では、先行研究の文献サーベイをする際に、管理会計研究方法を、「規範的研究」、「ケース / フィールド」、「サーベイ (実証 / 実態調査)」、「アーカイバル」、「文献レビュー」、「分析的研究」、「シミュレーション等」、「システム構築」、「複数の方法」、「史料研究」、「実験」という 11 種類に分類している (吉田他 [2010], p. 14)。

本稿では、上述の管理会計研究方法の分類に従い、中国における原価企画研究の 202 編の論文を「規範的研究」と「ケース / フィールド」の 2 種類の研究に大きく区分した。その結果、「ケース / フィールド」に属する論文は、わずか 5 編であり、残りの 197 編は全部「規範的研究」に属するものとなる。また、197 編の「規範的研究」を、論文の分析対象に従って、さら

表 2 中国における原価企画研究の研究類型

	研究方法	分析対象	本稿での研究類型
中国における 原価企画研究 (202)	規範的研究 (197)	原価企画の 一般的概念・特徴	紹介研究 (89) [44%]
		原価企画と 中国の特定業界との関連性	業界別導入提案研究 (62) [30%]
		原価企画と 他の管理会計手法との関連性	統合研究 (48) [24%]
	ケース / フィールド (5)	原価企画の 特定企業における運用状況	ケース研究 (5) [2%]

注) 2 編は、「統合研究」と「業種別導入提案研究」の両方にカウントされている。

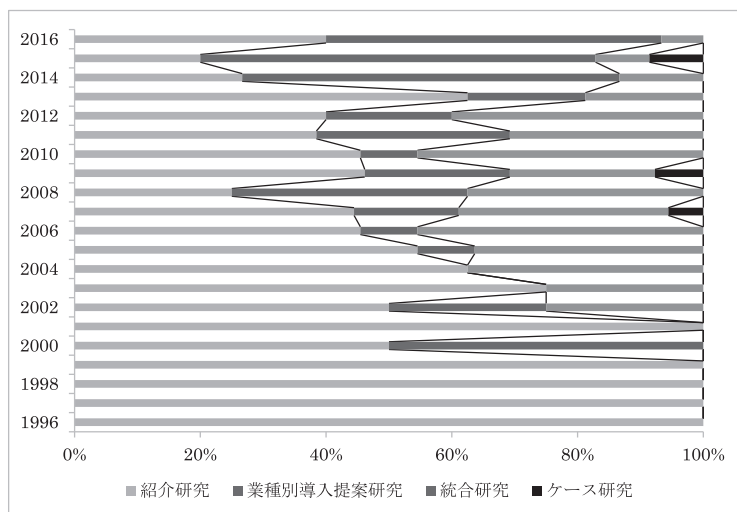


図2 中国における原価企画研究の4類型の割合の推移

に細かく分類した。その結果、197編の「規範的研究」は、原価企画の一般的概念・特徴を分析対象としている「紹介研究」、原価企画と中国の特定業界との関連性を分析対象としている「業界別導入提案研究」、原価企画と他の管理会計手法との関連性を分析対象としている「統合研究」の3種類に分けることができる。なお、5編の「ケース/フィールド」に属する論文は、いずれも原価企画の特定企業における運用状況を分析対象としている「ケース研究」である。従って、本稿での原価企画研究類型は、表2のように整理することができる。このような分類方法に従うことで、より一層中国における原価企画研究の注目点の変化を明らかにすることができると思われる。

この四つの研究類型に基づくと、本数ごとに、「紹介研究」が一番多く、以下、「業種別導入提案研究」、「統合研究」、「ケース研究」の順となっている。そして、年代ごとに、図2のように、1996年から2016年の20年間にわたり、「紹介研究」の占める割合が大きい一方で、近年では、その相対的な割合が減少してきている。「業種別提案研究」は、2000年に登場して以降、一定程度の割合を占め続けており、近年、その割合は徐々に増えてきている。また、「統合研究」

は、2002年から登場し、2012年までの10年間にわたって、かなりの割合を占めていたが、近年は減少傾向にある。加えて、「ケース研究」は、近年に、わずかに公表されるようになった。

以下では、この四つの研究類型をそれぞれ検討する上で、中国における原価企画研究の研究動向を明らかにしていくこととしたい。

2. 各研究類型の検討

2.1 紹介研究

本稿では、「紹介研究」を、日本で有効に機能している原価企画という実務を中国に紹介することを目的としている論文と定義している。「紹介研究」の主眼は日本の原価企画を紹介することにあるが、各著者が原価企画の一般的概念と特徴の説明をしつつも、中国の事情を反映させたいという、中国特有の評価などを行っている。すなわち、日本における原価企画に対する理解を踏まえつつ、どのように理解すれば中国においても原価企画を受け入れられるのか、あるいは、どのような課題があるのかなどについて検討がされている。以下では、これらの点に基づいて、紹介研究論文の特徴を説明する。

原価企画を「利益管理目的」として、明確に定義する論文は26編あるが、そのほとんどが、

日本会計研究学会が定めた原価企画の定義の影響を受けて、「総合的利益管理」と表現している。この背景には、日本会計研究学会の原価企画の定義を紹介した陳先生の一連の論文が与えた影響もある。

原価企画の具体的な内容について、中国では、主に「市場志向」、「源流管理」、「組織横断的チームワーク」、「サプライヤーとの連携」、「業績評価」という五つの側面から紹介している。以下では、中国において、原価企画が、どのように評価され、解釈されているのかについて確認するため、原価企画の五つの側面に焦点を当てて、代表的な見解を整理する。

「市場志向」については、中国では計画経済制度の下に、国営企業という企業形式が多いため、軽視される傾向が強かったが、海外企業が中国に進出するようになり、また特に 2001 年から中国が WTO に加盟したことも影響して、中国市場の競争が一層激しくなるにつれて、徐々に重視されるようになった。このような中国の事情を踏まえて、「原価企画」が「市場志向」を考慮しているという点が、特に評価されている（顧 [2001] , pp. 122-123; 吳・張 [2004] , p.50）。

「源流管理」については、製品の開発設計段階で、原価を作り込むという考え方が非常に高く評価されている。その理由は、主に二つある。一つは、日本と同じように、原価低減の効果があるという点である。もう一つは、品質の管理についてである（周 [2003] , pp.26-27; 周・李 [2004] , pp.28-29）。伝統的原価管理方法によると、原価低減タスクは製造段階で実施されるため、このタスクを達成するために、製造段階で製品の品質を犠牲にすることがある。しかし、中国での原価企画研究では、源流段階で製品の原価を事前に作り込むことによって、製造段階での原価低減のプレッシャーを小さくすることができ、それによって、製造段階で品質を犠牲にすることを防ぐことができるという点で、源流管理を高く評価するという傾向が見られる。

「組織横断的チームワーク」についての評価

は、分かれている。組織横断的チームを作ることで、製品の開発設計担当者は、他の部門から多くの情報を得ることができるようになる。ただしその一方で、組織横断的チームのメンバーには、通常の部署の上司と、横断的チームの上司という二人の上司がいることになり、組織管理に障害が生じる恐れがあるということが盛んに議論されている（董 [2013] , p.18; 周・李 [2004] , p.28）。これは、責任と権限の明確化、すなわち权责分明（権責分明）が強調される中国の企業組織の考え方が背景にあるものと考えられる。

「サプライヤーとの連携」については、サプライヤーと連携することで、製品の機能や原価削減などをより効果的に実現する可能性が高まる一方で、企業秘密の漏洩などの恐れがあることが指摘されている。そのため、一部の論者によれば、日本のように長期的にサプライヤーと契約するような方向を目指し、企業間関係を構築することを検討すべきであるという議論もされている（董 [2005] , p.48; 周 [2003] , p.28）。

「業績評価」に関しては、原価企画を導入する際に、リーダーシップと責任の所在を明確にすることの重要性が検討されている（蘇 [2013] , pp.67-68; 張 [2002] , p.59）。全体 of 3 割弱の論文の中で「業績評価」について言及されている。ここでは、原価企画のプロセスのなかに、業績評価の仕組みを明確に組み込むべきであるという考え方が示される。例えば、割り当てられた目標原価の達成に関する責任者を明確にして、その状況の評価するとともに、それらを報酬システムと連動すべきであるといった考え方である。これらも、权责分明（中国語）の考え方が浸透している中国の特徴が表れたものだと考えられ、この点については、日本における原価企画の考え方とは異なっている。

2.2 業種別導入提案研究

本稿では、「業種別導入提案研究」を、各業種の特徴を勘案して、原価企画を導入する具体的な手続きや手順などについて提案する研究で

あると定義している。このタイプの論文は計 62 編あるが、初めて登場した論文は、賀 [2000] であり、原価企画を造船業界に導入することを提案したものであった。その後、典型的な自動車業などを対象とした導入提案研究も 6 編ほど公表されているが、その他には、建設業、病院業、不動産業、発電業、小売業、ホテル業、国営企業などの各業界に導入する方法など、幅広い非製造業に関連する導入提案がなされている。しかし、これらの全ての論文は、実際の企業の事例に基づく研究ではなく、中国における対象業界の普遍的特徴を前提とした一般的かつ規範的な提案となっているにすぎない。その点で、検証されるべき課題が多数残されている。一方で、日本では、近年、製造業以外の業種への原価企画の導入研究が注目を集めているが、これらの多くは、製造業以外の実際の企業における実務をベースにした事例研究となっている（木下 [2006, 2011]；宍戸 [2004]；妹尾・福島 [2012]；田坂 [2010]；宮本 [2004, 2006] など）。

2.3 統合研究

本稿では、「統合研究」を、原価企画と他の管理会計方法の統合研究と定義している。

この統合研究の論文は、計 48 編ある。この 48 編の論文を内容によってさらに細分類すると、大きく 4 種類に分けられる。「原価企画 + ABM」が 23 編、「原価企画 + SCM」が 8 編、「原価企画 + ABM + SCM」が 7 編、「その他」が 11 編である。合わせて 49 編であり、うち 1 編は「原価企画 + ABM」と「原価企画 + SCM」の両方にカウントしたものである³⁾。

時系列で見ると、「統合研究」は 2002 年から登場し、その後、数年間は増加傾向が見られたが、近年になってから徐々に減少している。

細分類に注目すると、「原価企画 + ABM」の論文数が一番多く、2004 年から検討が始

まっている。その多くの論文では、Kaplan and Cooper [1997] において、原価企画と ABM を組み合わせることを検討していたことについて言及しており、その影響が大きい。日本でも、「原価企画 + ABM」の研究として田坂 [2002, 2007] などがある。原価企画における間接費の扱いを明確にするため、これらの論文では、直接費だけではなく、間接費までも含んで、原価を源流段階でより正確に計算することが議論されている。

「原価企画 + SCM」の論文が登場したのは、2002 年である。これらの論文は、Cooper and Slagmulder [1999, 2004] などの英語文献による影響が大きい。同様の日本の研究には窪田 [2012] などがある。窪田 [2012] によると、組織間コスト・マネジメントは、当初、日本企業のサプライヤーとバイヤーの関係にみられる原価企画の技法として理解されていたという。しかし現在、多くの研究は、組織間コントロールと関連づけて議論されている。これによると、原価企画にとって非常に重要なサプライヤーとの関連は、日本企業にとっては当たり前のことであるが、中国にとっては原価企画導入の大きな課題であり、この問題を克服するため、原価企画と SCM との統合研究を通じて、サプライヤーとの関係構築を検討することで、原価企画を導入しやすくすることを目指しているものと考えられる。

「原価企画 + ABM + SCM」の論文は、原価企画や ABM などの原価管理方法を、サプライチェーンやバリューチェーンのなかに組み込もうとする統合研究である。主に、サプライチェーンを主軸において各原価管理方法を位置付け、整理することで、各原価管理方法の全体像を明らかにしようとするものである。これらの研究では、ほぼ中国語の文献だけが引用されており、中国独自の統合研究として展開しているものと考えられる。

このように、「統合研究」の論文は、各管理会計方法の理論をベースに、研究者たちが、各

3) この 1 編は、「原価企画 + ABM」と「原価企画 + SCM」を個別に検討したものであり、「原価企画 + ABM + SCM」の論文としてカウントしなかった。

管理会計方法を組み合わせることで、より発展的かつ総合的な管理会計方法を構築しようとするものであり、理念的な提案を提示しているものとなっている。しかし、残念ながら、このタイプの研究論文では、実際の実務の内容については一切触れられておらず、その意味で、規範的研究に属するものとなっている。

2.4 ケース研究

本稿では、「ケース研究」を、企業の実務をベースに、原価企画を企業に導入した後の状況について検討している論文であると定義している。202 編の原価企画論文の中では、わずかに 5 編しかない。5 編の論文においては、源流段階で原価を低減させたという事実の概要を紹介しているのみで、その具体的な内容や実施プロセスの詳細についてはほとんど説明されていない。

以上から、中国における原価企画の研究は、まだ理念的な紹介研究が多く、実務の具体的事例を扱った研究はそれほどなされていないことが分かる。

Ⅵ 終わりに

1. 総括

中国における原価企画に関する研究は、90 年代半ばから始まり、徐々に注目されるようになっていく。特に、この数年のあいだに、急増していることがわかる。そして、紹介されている原価企画の具体的な内容の理解については、日本の原価企画研究の影響を受けているため、ほぼ相違はないが、中国の事情を考慮した興味深い評価や解釈がなされている。特に、源流管理に対する解釈や、業績評価に対する見方など、日本の原価企画ではあまり検討されていないような論点が提示されている。

さらに、中国における原価企画研究の研究アプローチについては、「紹介研究」以外に、「統合研究」が非常に多いことを示すことができた。このように、中国の商慣行を考慮した SCM との統合研究、間接費の扱い方を明確するため

の ABM との統合研究などが良く検討されている。その理由としては、日本の企業文化や組織間関係などと、中国のそれらとの相違の影響が大きいということが考えられる。このように、本稿において整理・検討をしてきたような、中国での原価企画に関する理解や解釈を踏まえたうえで、原価企画の国際移転を検討していく必要がある。

2. 残された課題

中国における原価企画研究のほとんどは、理念的な研究となっており、実務を直接扱った研究は非常に少ない。そのため、具体的な実務事例の状況や課題などについては、ほとんど明らかになっていない。中国の原価企画研究は、今後、具体的な実務に焦点を当てた、実態調査や事例研究などを増やしていく事が期待される。

本稿では、中国における原価企画の学術上の展開を明らかにするため、CNKI に掲載された 202 編の論文を分析対象として検討を進めてきた。今後、より一層中国における原価企画研究の状況を明らかにするため、分析対象を研究書や啓蒙書などに広げる必要がある。また、中国におけるほとんどの研究は、実務とは離れた、理念的、概念的な検討が中心となっているという限界も見られた。そのため、実態調査や事例研究などを通じて、実際の中国企業の原価企画実務を具体的な内容に踏み込んで検討していく必要もある。加えて、本稿での検討により明らかになったように、中国において統合研究が多いという点は、欧米の先行研究を検討した田坂 [2008] の結論とも整合している。しかしながら、本稿では、欧米の先行研究を検討対象としておらず、今後は、欧米の研究を含めた比較研究を進める必要がある。これらについては今後の課題としたい。

謝辞

本稿の作成にあたり、丁寧に指導して下さった篠田朝也先生に感謝します。また、本稿に関連した貴重なコメントをくださった丸田起大（九州大学）、李璟娜先生（寧波大学）に感謝の意を表します。

参考文献

日本語文献

- 大藤正 [1996]「商品開発のための商品企画七つ道具」『品質管理』 Vol. 47, No. 3, pp. 244-249。
- 加登豊 [1993]『原価企画—戦略的コスト・マネジメント』日本経済新聞社。
- [1997]「原価企画の海外移転に関する予備的考察」『国民経済雑誌』 Vol. 175, No. 6, pp. 29-47。
- 清水信匡 [1992]「集团的知識創造活動としての原価企画における目標原価情報の役割」『企業会計』 Vol. 44, No. 10, pp. 1387-1392。
- 木下和久 [2006]「建設業における原価企画の展開—希望社における原価削減事例調査を中心として」『経済論叢』 Vol. 178, No. 4, pp. 457-472。
- [2011]「建築設計における原価企画活動—希望社建築事例の分析」『メルコ管理会計研究』 Vol. 4, No. 2, pp. 43-50。
- 窪田祐一 [2012]「組織間コスト・マネジメント研究の展開」『管理会計学』 Vol. 20, No. 2, pp. 123-140。
- 宍戸利彰 [2004]「コンサルタントの実践ノウハウによる『企業再生をかけたコスト・マネジメントの実践』—建設業における VE を活用したコスト・マネジメントの具体策 (5) 原価企画の導入—基本的な考え方と効果」『全建ジャーナル』 Vol. 43, No. 5, pp. 41-43。
- 神戸大学管理会計研究会 [1992]「原価企画の実態調査 (1) (2) (3)」『企業会計』 Vol. 44, No. 5, pp. 86-91, Vol. 44, No. 6, pp. 74-79, Vol. 44, No. 7, pp. 84-89。
- 妹尾剛好・福島一矩 [2012]「日本企業における原価企画の探索的研究—製造業と比較したサービス業の実態」『原価計算研究』 Vol. 36, No. 1, pp. 45-57。
- 田坂公 [2002]「ABC の活用によるコスト・テーブルの構築—原価企画への提言原価計算研究」『原価計算研究』 Vol. 26, No. 2, pp. 52-61。
- [2007]「管理会計 ABC と原価企画の統合可能性」『経理研究』 Vol. 50, pp. 283-293。
- [2010]「原価企画の建設業への適用と原価企画の未来像—(株) フジタのケースを中心として」『久

留米大学商学研究』 Vol. 16, No. 1, pp. 113-131。

- 田中雅康 [1995]『原価企画の理論と実践』中央経済社。
- 谷武幸 [2009]『エッセンシャル管理会計 (第 1 版)』中央経済社。
- 西村明 [1995]「日本の管理会計の構造と特質」『経済学研究』 Vol. 61, No. 3/4, pp. 83-97。
- [1988]『管理会計の分析方法』同文館出版。
- 日本会計研究学会 [1994]『原価企画研究の課題』日本会計研究学会原価企画特別委員会報告草案。
- [1996]『原価企画研究の課題』森山書店。
- 水野滋・赤尾洋二 [1978]『品質機能展開—全社的品質管理へのアプローチ』日科技連出版社。
- 宮本寛爾 [2004]「建設業における戦略的原価管理」『企業情報学研究』 Vol. 4, No. 1, pp. 51-62。
- [2006]「建設業における管理会計の課題」『JICPA ジャーナル』 Vol. 7, No. 6, pp. 32-37。
- 門田安弘 [1993]「原価企画・原価改善・原価維持の起源と発展」『企業会計』 Vol. 45, No. 12, pp. 1626-1630。
- [1994]『原価企画と原価改善技法』東洋経済新報社。
- 吉田栄介・近藤隆史・福島一矩・妹尾剛好 [2010]「日本の管理会計研究トレンド」加登豊・松尾貴巳・梶原武久『管理会計研究のフロンティア』中央経済社, 第 1 章所収, pp. 6-22。

中国語文献

- 陈胜群 [1997a]「论日本成本管理的代表模式—成本企画」『会计研究』 Vol. 4, pp. 46-49。
- [1997b]「论成本筑入」『财经研究』 Vol. 12, pp. 55。
- [1998]『现代成本管理论』中国人民大学出版社。
- 加登丰 [1995]『成本企划：有效的成本管理方法』（邱忆伶编 [1995] 台北三思堂）。
- 南京大学会计学系课题组 [2001]「中国企业成本管理方法及其效果的调查分析」『会计研究』 Vol. 7, pp. 46-55。
- 西村明 [1995]「日本型管理会计的构造与特质」『経済学研究』（陈胜群译 [1998]『上海会计』 Vol. 11, pp. 3-7）。
- [1988]『管理会計の分析方法』（王効平译 [1992] 中国财政经济出版社）。

英語文献

- Cooper, R., and R. Slagmulder [1999] *Supply chain development for the lean enterprise – interorganisational*

cost management. Productivity Press.

——— and ——— [2004] “Interorganizational cost management and relational context. Accounting”, *Organizations and Society* 29 (1) , pp. 1-16.

Chow, C. W., R. R. Duh and J. Z. Xiao [2007] “Management Accounting Practices in the People’s Republic of China”, *Handbook of Management Accounting Research* 2, pp. 923-967.

Hiromoto, T. [1991] “Restoring the Relevance of Management Accounting”, *Journal of Management Accounting Research* 3, pp. 1-15.

Kato, Y., G. Boer, and C. W. Chow [1995] “Target Costing: An Integrative Management Process”, *Journal of Cost Management* 9 (1) , pp. 39-51.

Kaplan, R. S., and R. Cooper [1997] *Cost & Effect: Using Integrated Cost Systems to Drive Profitability and Performance*, Harvard Business School.

付 録

注1) この付録の論文リストは、刊行年順に並べて記載している。
 注2) 研究類型の欄は、A: 紹介研究 (89編)、B: 業種別導入提案研究 (62編)、C: 統合研究 (48編)、D: ケース研究 (5編)、をそれぞれ表わしている。

番号	論文	研究類型
1	唐尔亮 [2016] 「目标成本法在我国企业应用」『财会学习』No. 10, pp. 81-82。	A
2	朱慧娟 [2016] 「目标成本法在医院病种成本管理中的应用」『财经界 (学术版)』No. 10, pp. 38。	B
3	张全斌 [2016] 「施工企业应用目标成本法研究」『中外企业家』No. 13, pp. 122, 124。	B
4	王光荣 [2016] 「目标成本法在石油物探企业的应用」『知识经济』No. 9, pp. 85。	B
5	冀涛 [2016] 「目标成本法在油田企业应用研究」『财会学习』No. 7, pp. 93-94。	B
6	刘昆鹏 [2016] 「目标成本法在风力发电企业管理中的应用模式及实施策略」『科技创新与应用』No. 11, pp. 284。	B
7	江喜月 [2016] 「商业企业加强目标成本法的应用」『现代商业』No. 11, pp. 131-132。	A
8	章回 [2016] 「目标成本法在鱼糜制品研发过程的应用」『财经界 (学术版)』No. 7, pp. 135, 165。	B
9	刘姝彤 [2016] 「目标成本法在我国企业应用研究」『财会学习』No. 6, pp. 112-113。	A
10	狄然 [2016] 「经济增加值和目标成本法的融合—股东价值和顾客价值的统一」『价值工程』No. 5, pp. 14-16。	A
11	常瑞兰 [2016] 「目标成本法在现代制造业中的运用」『中国乡镇企业会计』No. 2, pp. 111-112。	C
12	王建·王子鸣·何平 [2016] 「目标成本法在公立医院基建成本控制中的应用与思考」『卫生经济研究』No. 2, pp. 61-63。	A
13	冯小越 [2016] 「目标成本企划在汽车新产品开发中的应用」『经营管理者』No. 3, p. 206。	B
14	刘琳琳 [2016] 「制造行业目标成本法的应用」『现代经济信息』No. 2, pp. 263, 265。	B
15	许亚东 [2016] 「浅谈目标成本法在项目全生命周期管理中的应用」『经营管理者』No. 2, p. 206。	A
16	张鹏飞·贺琼 [2015] 「论成本控制方法—目标成本法」『品牌』No. 12, pp. 282-283。	C
17	莫慧红·杨景海 [2015] 「目标成本法在中小制造企业成本控制中的应用探讨」『现代商贸工业』No. 26, pp. 154-156。	D
18	宋长志 [2015] 「应用目标成本法控制病种价格的实践及卫生经济学评价—以该院小儿支气管炎 (1 ~ 3 岁) 为例」『中国卫生产业』No. 36, pp. 7-10。	B
19	张杏祥 [2015] 「目标成本法在汽车企业中的应用」『安徽电子信息职业技术学院学报』No. 6, pp. 5-8。	B
20	陈忠平 [2015] 「目标成本法在事业单位成本控制中的应用探索」『时代金融』No. 35, pp. 247, 249。	B
21	罗先 [2015] 「论日企的成本企划」『中国总会计师』No. 12, pp. 109-111。	A
22	吴限文 [2015] 「目标成本法在企业成本管理中的应用」『经营管理者』No. 35, p. 253。	A
23	王小红 [2015] 「目标成本法在我国企业应用研究」『现代营销 (下旬刊)』No. 11, pp. 40-41。	A
24	洪升贵 [2015] 「目标成本法在我国企业应用研究」『财会学习』No. 17, pp. 103, 105。	B
25	杨梓·张旭锐 [2015] 「浅议目标成本法在施工企业中的应用」『现代经济信息』No. 21, p. 234。	B
26	董留群 [2015] 「基于目标成本法的房地产项目成本控制研究—以翰林花园项目为例」『工程管理学报』No. 5, pp. 135-139。	D
27	邹红浪 [2015] 「试析作业成本管理与成本企划的比较与整合」『当代会计』No. 10, pp. 38-39。	C
28	王聪 [2015] 「目标成本法在施工企业的应用」『现代经济信息』No. 18, pp. 168, 171。	B
29	侯君丽 [2015] 「目标成本法在房地产企业应用研究」『经济研究导刊』No. 26, pp. 187-188。	B
30	廖琪宗 [2015] 「目标成本法在企业成本管理中的应用—以两面针公司为例」『商业会计』No. 17, pp. 55-57。	D
31	杨柳 [2015] 「目标成本法在医保患者住院费用定额及病种限额中的运用」『行政事业资产与财务』No. 25, pp. 62, 64-65。	B
32	宋长志·石巧云 [2015] 「应用目标成本法遏制医药费用不合理上涨的思考」『江苏卫生事业管理』Vol. 26, No. 4, pp. 94-95。	B
33	关雅琦 [2015] 「论目标成本法和作业成本法在装备制造业中的综合应用」『时代金融』No. 23, pp. 198-199。	B/C
34	张杏祥 [2015] 「目标成本法在汽车企业中的应用」『市场周刊 (理论研究)』No. 8, pp. 23-24。	B
35	李红敏 [2015] 「目标成本法下B2C电商物流成本研究」『商』No. 29, p. 239。	B
36	侯迎辉 [2015] 「目标成本法在现代国企中的应用」『商场现代化』No. 20, pp. 82-83。	B
37	张蕾 [2015] 「目标成本法在我国企业应用研究」『中外企业家』No. 19, pp. 123-124。	A
38	郑新颖 [2015] 「目标成本法在我国企业应用研究」『经济研究导刊』No. 19, pp. 135-136。	A
39	郑艳华 [2015] 「目标成本法在船舶企业的运用」『广船科技』No. 3, pp. 50-52。	B
40	文燕华 [2015] 「汽车企业大规模定制条件下的目标成本法应用研究」『现代商业』No. 14, pp. 195, 197。	B
41	徐强 [2015] 「房地产开发项目成本管理中目标成本法的运用」『北方经贸』No. 5, pp. 233, 235。	B
42	李祥龙 [2015] 「利益相关者视角下的目标成本法管理研究」『商业会计』No. 9, pp. 62-64。	A
43	张冬云 [2015] 「浅谈目标成本法在制造业成本管理中的应用」『财经界 (学术版)』No. 9, pp. 123, 169。	B
44	王庸洲 [2015] 「目标成本法在我国施工企业应用研究」『中外企业家』No. 10, pp. 100-101。	B
45	葛志刚 [2015] 「论目标成本法和作业成本法在装备制造业中的综合应用」『商』No. 12, p. 149。	B
46	王露霞 [2015] 「目标成本法在企业中的运用探析」『北方经贸』No. 3, pp. 164-165。	A
47	彭志刚 [2015] 「目标成本法在高速公路建设项目施工阶段成本管理中的应用研究」『经济研究导刊』No. 6, pp. 133-134。	B
48	张传银 [2015] 「探讨运用目标成本法确认合同预计总成本」『现代经济信息』No. 4, p. 215。	B
49	王曙 [2015] 「论目标成本法和作业成本法在装备制造业中的综合应用」『中国总会计师』No. 1, pp. 118-119。	A
50	卢堆金 [2014] 「目标成本法在我国生产型企业应用研究」『中国乡镇企业会计』No. 12, pp. 147-148。	B
51	时强 [2014] 「目标成本法在建筑企业项目成本控制中的运用」『中国总会计师』No. 12, pp. 105-106。	B
52	李晓婧·刘帅 [2014] 「浅谈目标成本法在造价控制中的应用」『现代商业』No. 33, pp. 198-199。	B
53	刘玉斌 [2014] 「目标成本法在我国企业应用研究」『经济研究导刊』No. 32, pp. 208-209。	A
54	龙华岸 [2014] 「目标成本法在施工企业中的应用」『中外企业家』No. 31, pp. 60-61。	B
55	连超布 [2014] 「目标成本法在风力发电企业管理中的应用模式及实施策略」『中国乡镇企业会计』No. 10, pp. 126-127。	B
56	孟成林 [2014] 「目标成本法在邮政快递企业成本管理中的应用」『经营管理者』No. 27, p. 211。	B
57	杨凯峰 [2014] 「目标成本法在管材制造企业成本核算中的运用探讨」『新经济』No. 26, p. 89。	B
58	王春娜·于彭涛 [2014] 「基于目标成本法的C2C电商营销成本控制」『商场现代化』No. 25, pp. 40-41。	B
59	赵艳 [2014] 「组织间开放簿记与目标成本法融合探讨」『财会通讯』No. 25, pp. 12-13。	C
60	杨渤璐 [2014] 「目标成本法在主制造商—供应商模式商用飞机成本管理中的适用性分析」『新会计』No. 7, pp. 21, 32。	B
61	田义新 [2014] 「关于企业实施目标成本法的若干思考」『会计师』No. 13, pp. 43-44。	A
62	沙艳娟 [2014] 「浅谈目标成本法在企业中的应用」『中国集体经济』No. 12, pp. 61-62。	A
63	尹云阁 [2014] 「目标成本法的研究综述」『金融经济』No. 8, pp. 99-101。	C
64	袁平江 [2014] 「目标成本法在我国酒店行业的具体应用」『企业研究』No. 2, pp. 129-130。	B
65	朱青山 [2013] 「企业加强目标成本法应用探讨」『行政事业资产与财务』No. 24, pp. 216-217。	A

序号	論文	研究類型
66	冉秋红·胡肿 [2013]「基于经济增加值的目标成本法探讨」『财会通讯』No. 34, pp. 16-18。	C
67	梅晓雁 [2013]「浅谈目标成本法在制造企业中的应用」『中国外资』No. 23, pp. 182-183。	A
68	赵光森 [2013]「浅谈目标成本法在制造业成本管理中的应用」『财经界 (学术版)』No. 22, pp. 86-87。	A
69	吴丽君 [2013]「两种先进成本管理方法的对比与分析—浅论作业成本法与目标成本法」『现代商业』No. 32, pp. 100-101。	C
70	陈勇 [2013]「试论目标成本法在建筑行业中的运用」『会计师』No. 21, pp. 57-58。	B
71	孟繁璋 [2013]「浅析企业目标成本法」『商场现代化』No. 30, pp. 54-55。	B
72	苏晓琳 [2013]「企业全员成本目标管理探析」『石油化工管理干部学院学报』No. 3, pp. 65-68。	A
73	麻清欣 [2013]「制造企业成本管理中的目标成本法的实施」『经营管理者』No. 22, p. 118。	A
74	刘丹 [2013]「目标成本法在企业应用研究」『中外企业家』No. 25, pp. 71-72。	A
75	董睿 [2013]「从成本企划看管理会计的新机能」『时代金融』No. 24, p. 18。	A
76	尚振生 [2013]「浅谈成本管理之成本企划」『中小企业管理与科技 (下刊)』No. 7, pp. 81-83。	A
77	赵靖宇 [2013]「目标成本法在零售业供应链管理中的应用探究」『物流技术』No. 13, pp. 378-380。	B
78	叶秋兰 [2013]「制造业成本管理的设计—目标成本法」『经营管理者』No. 15, p. 160。	A
79	甘超宏 [2013]「论成本企划中管理工学的贡献」『会计之友』No. 12, pp. 50-54。	A
80	许培 [2013]「基于资金成本的目标成本法模型改进研究」『价值工程』No. 11, pp. 165-166。	C
81	杨路明·付伟艺 [2012]「目标成本法在物流成本管理中的问题分析」『现代管理科学』No. 9, pp. 22-23, 50。	C
82	杨金 [2012]「目标成本法在物流成本管理中的适用性研究」『时代金融』No. 24, pp. 32-33。	C
83	杨洪仁 [2012]「试论成本企划中成本管理体系的管理」『中国新技术新产品』No. 16, p. 218。	A
84	王芳 [2012]「成本企划原理及约束条件研究」『时代金融』No. 21, pp. 4-5。	A
85	张杰 [2012]「企业集团成本企划与战略成本控制」『企业研究』No. 14, pp. 160-161。	A
86	李源·王宇 [2012]「目标成本法在健康管理过程中的应用进展」『中国医学创新』No. 19, pp. 154-155。	B
87	杨兴林·张元元 [2012]「基于作业成本法和目标成本法集成的船舶敏捷制造成本控制模型研究」『造船技术』No. 2, pp. 1-6。	B/C
88	黄芳·金慧 [2012]「成本企划的运行机制及其启示」『延边大学学报 (社会科学版)』No. 1, pp. 87-90。	A
89	傅辉·刘颖 [2012]「目标成本法的应用及改进—与基于价值链的作业成本法相结合」『商业文化 (下半月)』No. 1, pp. 61。	C
90	李明玉 [2011]「成本企划在我国企业中的应用分析」『财会通讯』No. 35, p. 135。	A
91	张立娟 [2011]「目标成本法在供应链成本控制中的应用」『现代商业』No. 32, p. 111。	C
92	董灿·章雁 [2011]「目标成本法研究述评」『经营与管理』No. 10, pp. 90-91。	C
93	杨波 [2011]「浅议目标成本法在施工企业中的应用」『中小企业管理与科技 (下刊)』No. 9, p. 168。	B
94	宋艺竹 [2011]「基于目标成本法的企业成本管理及应用」『财政监督』No. 26, pp. 50-51。	A
95	陈一飞·唐祥忠·郭彦利 [2011]「基于改进模糊聚类算法的工程限额设计模型」『广东海洋大学学报』No. 3, pp. 70-74。	B
96	吕淑红 [2011]「推行目标成本法加强成本管理 (下)」『经营管理者』No. 10, p. 217。	A
97	刘燕·黄裕龙 [2011]「浅议用目标成本法编制施工项目内部单价」『中国水运 (下半月)』Vol. 11, No. 5, pp. 126-127。	B
98	吕淑红 [2011]「推行目标成本法加强成本管理 (上)」『经营管理者』No. 9, p. 100。	A
99	丁晓莲 [2011]「基于成本企划思路的汽车制造业成本管理分析」『现代商贸工业』No. 8, pp. 126-127。	B
100	朱正翔 [2011]「浅析目标成本法在现代企业成本管理中的科学应用」『现代商业』No. 9, p. 141。	A
101	瞿燕 [2011]「浅谈成本企划与作业成本法的集成」『济南职业学院学报』No. 1, pp. 21-22。	C
102	李博慧 [2011]「作业成本管理与成本企划在我国应用的前景浅析」『中国外资』No. 2, p. 98。	C
103	周萍 [2010]「市场导向的成本管理模式—企业成本企划应用浅析」『中国乡镇企业会计』No. 12, pp. 122-123。	A
104	曾丽霞 [2010]「跨企业成本协同环境下目标成本法的改进」『财会月刊』No. 34, pp. 14-16。	C
105	陈坤霞 [2010]「成本企划与企业成本管理绩效」『财政监督』No. 22, p. 52。	A
106	查华良 [2010]「基于价值链成本管理的目标成本法」『中国乡镇企业会计』No. 10, pp. 83-85。	C
107	王信明 [2010]「基于供应链的作业成本法和目标成本法结合研究」『中国管理信息化』No. 18, pp. 36-37。	C
108	张钊琳 [2010]「日本成本企划对我国企业的借鉴」『合作经济与科技』No. 15, pp. 46-47。	A
109	马婧 [2010]「目标成本法及其应用」『现代商业』No. 21, pp. 130-131。	A
110	王隼华·田玉花 [2010]「丰田汽车成本企划实施案例分析」『标准科学』No. 7, pp. 61-64。	A
111	简艳艳 [2010]「基于成本企划的信托型私募股权投资公司全面预算管理的控制」『会计师』No. 6, pp. 60-61。	C
112	丁元光 [2010]「煤炭企业的目标成本法和作业成本法」『经营管理者』No. 6, p. 168。	B
113	张建斌·鲍新中 [2010]「产品开发阶段目标成本法的跨组织应用」『会计之友 (中旬刊)』No. 1, pp. 67-69。	C
114	莫锡强 [2009]「目标成本法应用问题与对策」『合作经济与科技』No. 22, pp. 48-50。	A
115	李健生 [2009]「目标成本法在房地产开发项目成本管理中的应用」『北方经济』No. 20, pp. 87-88。	B
116	宿金莲 [2009]「成本企划管理模式及其启示」『齐鲁珠坛』No. 5, pp. 40-42。	A
117	吴玲 [2009]「成本企划对我国企业成本管理的启示」『科技信息』No. 27, p. 305。	A
118	刘雅静 [2009]「从丰田汽车公司看目标成本法的应用」『中国乡镇企业会计』No. 7, p. 122。	A
119	黄军彦·李彦·李文强·肖聪 [2009]「基于目标成本法的模块化产品变型设计研究」『机械设计与制造』No. 7, pp. 258-260。	B
120	王邦勇·彭彬丽 [2009]「现代成本企画管理的优越性及启示分析」『湖南工业职业技术学院学报』No. 2, pp. 27-28。	A
121	闫坤·杨文芳·黄金 [2009]「目标成本法在现代施工企业成本管理中的应用」『黑龙江科技信息』No. 10, pp. 194-195。	B
122	狄为 [2009]「目标成本法预测模型改进研究」『财会通讯』No. 5, p. 126。	C
123	申丽萍·高学东 [2009]「基于委托—代理关系的供应链目标成本实现分析」『技术经济与管理研究』No. 1, pp. 48-50。	C
124	姚维玲 [2009]「作业成本模式与成本企划比较分析」『财会通讯』No. 2, pp. 105-106。	A
125	荣凤芝 [2009]「作业成本管理与成本企划融合思考」『财会通讯』No. 2, pp. 107-108。	C
126	王立卫·何红霞·刘新梅 [2009]「成本企划在高新技术企业的应用」『财会通讯』No. 2, pp. 114-115。	D
127	荣德义·陈颀 [2008]「目标成本法在医院病种成本管理中的应用」『现代医院』Vol. 8, No. 10, pp. 123-125。	B
128	郇维 [2008]「论作业成本管理和成本企划模式的比较与整合」『现代商业』No. 23, p. 67。	A
129	孙天颖 [2008]「成本企划应用及其启示」『商场现代化』No. 20, p. 69。	A
130	杨凯 [2008]「基于成本企画的房地产项目实施研究」『建筑经济』No. 1, pp. 44-46。	B
131	狄为 [2008]「基于价值管理的目标成本法运用」『商业时代』No. 13, pp. 56-57。	B
132	彭艳梅 [2008]「作业成本管理和成本企划的融合」『价值工程』No. 4, pp. 127-129。	C
133	范兴美 [2008]「目标成本法在现代制造企业成本管理中的应用」『企业经济』No. 3, pp. 53-55。	A
134	苑方琦·刘铭 [2008]「基于成本企划的全面预算管理初探」『全国商情 (经济理论研讨)』No. 2, pp. 86-87。	C
135	毛亚岐 [2007]「成本企划在汽车制造业中的应用」『合肥工业大学学报 (自然科学版)』No. 1, pp. 151-154。	B

番号	論文	研究類型
136	Hsin-HungWU,Fong-JungYU [2007] “A Framework of Setting up Goal Control Limits of Target Costing for Non-normal Distributions” Journal of Systems Science and Systems Engineering Vol.16, No. 4, pp. 424-433.	A
137	狄为 [2007] 「作业成本法与目标成本法的对比・融合」『中国管理信息化（会计版）』No. 12, pp. 53-55.	C
138	徐刚 [2007] 「成本企划与战略成本管理」『中国审计』No. 22, pp. 63-64.	A
139	任宁宁 [2007] 「成本企划及在我国的应用」『辽宁经济』No. 11, p. 58.	A
140	张建儒・段大庆 [2007] 「作业成本管理与成本企划集成的可行性分析」『财会通讯（理财版）』No. 11, pp. 63-74.	C
141	秦杰・刘学辉 [2007] 「目标成本法在企业管理中的应用模式及实施策略」『泰安教育学院学报岱宗学刊』No. 3, pp. 11-13.	A
142	汪泉・郑顺杰 [2007] 「现代制造业产品成本企划控制管理——基于价值链的和谐分析」『中外企业家』No. 9, pp. 52-54.	C
143	苑方琦・李贵芬 [2007] 「成本企划在我国的应用前景分析」『产业与科技论坛』No. 8, pp. 118-119.	A
144	刘国将・邱社军・苏翔 [2007] 「试论作业成本管理与成本企划的集成管理」『金融经济』No. 16, pp. 164-165.	C
145	狄为・吴君民 [2007] 「现代造船模式下船厂目标成本法体系结构」『造船技术』No. 2, pp. 1-4.	B
146	申婧婧 [2007] 「目标成本法与作业成本法集成成本管理体系」『合作经济与科技』No. 7, pp. 58-59.	C
147	王隼华 [2007] 「高新技术企业应用“成本企划”加强成本控制」『中国集体经济』No. 3, pp. 20-22.	A
148	季爱华・魏立江 [2007] 「目标成本法在产品研发设计过程的应用探讨」『黄山学院学报』No. 1, pp. 109-112.	A
149	徐艳杰・徐艳梅・徐艳霞 [2007] 「由成本基础概念扩展看成本理念的更新——兼议成本企划与作业成本法」『成才之路』No. 5, pp. 72-73.	A
150	邱萍・张庆 [2007] 「作业成本管理和成本企划的比较与融合」『财会月刊』No. 3, pp. 56-57.	C
151	廖会明 [2007] 「试论成本企划」『林业机械与木工设备』No. 1, pp. 52-53.	D
152	何滔滔 [2007] 「施工企业项目成本控制之目标成本法探讨」『科学咨询（决策管理）』No. 1, p. 39.	B
153	杜红・冯明 [2006] 「基于作业的目标成本法在供应链成本控制中的应用」『建筑经济』No. 12, pp. 59-62.	C
154	姚维玲 [2006] 「成本企划综述」『财会月刊』No. 27, pp. 70-71.	A
155	何强・孙亚琴 [2006] 「BSC 框架下一目标成本的平衡计算」『山东纺织经济』No. 5, pp. 27-29.	C
156	周婧・雷新途 [2006] 「电气设备维修成本管理（2）维修成本企划与电气设备维修模式选择」『大众用电』No. 9, pp. 37-40.	B
157	于丽萍・李丽君・黄小原 [2006] 「基于组织设计的作业成本法与目标成本法的结合」『东北大学学报（社会科学版）』No. 4, pp. 265-267.	C
158	葛学辉 [2006] 「成本企划管理模式及其在我国的应用」『山东省农业管理干部学院学报』No. 4, pp. 70-72.	A
159	张琳 [2006] 「目标成本规划及其在汽车零部件采购中的应用」『汽车科技』No. 3, pp. 48-51.	A
160	霍红 [2006] 「推行成本企划工作，提高企业市场竞争能力」『四川建材』No. 2, pp. 81-82.	A
161	陈思云・沈思敏 [2006] 「基于目标成本法的汽车供应链协同成本管理」『物流技术』No. 4, pp. 72-73.	C
162	郑秀芳 [2006] 「谈成本企划与作业成本管理的整合」『中国市场』No. 14, pp. 14-15.	C
163	狄为・吴君民 [2006] 「目标成本法运用的思考」『财会通讯（理财版）』No. 2, pp. 65-66.	A
164	李新・韩玉启・刘婷婷 [2005] 「基于供应链下的目标成本法 作业成本法 价值工程和 Kaizen 成本法的整合框架研究」『现代管理科学』No. 12, pp. 23-24, 88.	C
165	任心雅 [2005] 「在“图纸”上控制成本——日本企业推行成本企划管理经验介绍」『理财杂志』No. 11, pp. 54-55.	A
166	苏晗・赵延龙 [2005] 「成本企划在工程总承包企业成本管理中的应用」『基建优化』No. 6, pp. 50-52.	B
167	梅雪・韩之俊 [2005] 「成本企划的影响因素分析」『中国总会计师』No. 9, pp. 68-69.	A
168	王蓉晖・吴虹雁 [2005] 「战略管理的视角——成本企划」『商业会计』No. 16, pp. 46-47.	A
169	郭春明・韩之俊 [2005] 「企业生存三要素组与成本企划」『中国总会计师』No. 8, pp. 70-71.	A
170	庄健・张娜 [2005] 「基于作业的目标成本法在供应链成本控制中的应用」『山东省农业管理干部学院学报』No. 4, pp. 125-126.	C
171	李晓明 [2005] 「试论利用目标成本法控制企业的产品成本」『科技资讯』No. 24, pp. 166-167.	A
172	聂雪钢 [2005] 「作业成本法与成本企划的对接」『江苏纺织』No. 6, pp. 43-45.	C
173	董玲 [2005] 「日本汽车企业成本管理模式——成本企划」『汽车工业研究』No. 5, pp. 47-48.	A
174	陈伟・李进 [2005] 「成本企划对作业成本管理的优化」『合作经济与科技』No. 6, pp. 51-52.	C
175	郭春明・韩之俊 [2004] 「作业成本管理与成本企划的比较与整合」『财会月刊』No. 23, pp. 44-45.	C
176	吴革 [2004] 「作业成本法和目标成本法的融合」『财会月刊』No. 20, pp. 52-53.	C
177	刘颖春 [2004] 「日本的成本企划及对我国企业成本管理的启示」『现代日本经济』No. 5, pp. 49-52.	A
178	赵莹・陈元东 [2004] 「目标成本法的新发展」『上海会计』No. 6, pp. 41-43.	A
179	周海荣・李玲 [2004] 「成本企划的不足及其改进建议」『财会通讯』No. 9, pp. 28-29.	A
180	吴革・张越 [2004] 「日本最赚钱的企业——丰田汽车公司的目标成本法解析」『现代日本经济』No. 2, pp. 49-52.	A
181	张丽霞・叶世荣 [2004] 「成本企划的控制与管理」『安徽工程科技学院学报（自然科学版）』No. 1, pp. 61-64.	A
182	赵秀芳 [2004] 「试论成本企划及其创新」『生产力研究』No. 1, pp. 153-154, 179.	A
183	孙勇・武静 [2003] 「现代成本管理控制方法——成本企划控制管理模式」『山东审计』No. 12, p. 67.	A
184	赵莹・陈元东 [2003] 「目标成本法新模式及其在企业实施的阻力」『财会通讯』No. 12, pp. 34-35.	C
185	周海荣 [2003] 「关于成本企划在我国的应用问题」『交通财会』No. 7, pp. 26-28.	A
186	郑大喜 [2003] 「成本企划的起源、特点及其运用」『上海会计』No. 7, pp. 46-47.	A
187	张慧茹 [2002] 「在电信企业试行成本企划的设想」『河南社会科学』No. 6, pp. 58-59.	B
188	郑大喜 [2002] 「成本企划及其对我国成本管理的启示」『广西会计』No. 11, pp. 19-20.	A
189	冯永亮・王平心 [2002] 「成本企划与作业成本法、邯钢成本法的比较」『西安交通大学学报（社会科学版）』No. 1, pp. 50-53.	A
190	刘志学・李智玲・杨敏 [2002] 「目标成本法——供应链成本管理的新方法」『中国物资流通』No. 2, pp. 24-25.	C
191	顾晓敏 [2001] 「日本丰田汽车公司目标成本规划及对我国企业的启示」『华东经济管理』No. 5, pp. 122-123.	A
192	杜惠玲 [2001] 「推行目标成本法应采取的对策」『中国乡镇企业会计』No. 1, pp. 39-40.	A
193	宣宝平 [2000] 「略论目标成本法」『农机市场』No. 12, pp. 19-20.	A
194	贺迈红 [2000] 「船舶制造业目标成本法的应用」『湖南财政与会计』No. 6, pp. 35-36.	B
195	高阳宗 [1999] 「试论成本企画」『决策借鉴』No. 4, pp. 22-24.	A
196	骆铭民 [1999] 「目标成本法的理论与实践」『对外经贸财会』No. 9, pp. 8-9.	A
197	D. Spath・D. Matt・S. Riedmiller・解荣 [1998] 「目标成本管理是一种辅助手段吗？——面向市场的产品和成本管理」『工业工程与管理』No. 4, pp. 28-31.	A
198	喻立忠 [1998] 「目标成本法及其案例研究」『工业会计』No. 8, pp. 16-18.	A
199	骆铭民 [1998] 「谈谈目标成本法」『浙江财税与会计』No. 5, p. 27.	A
200	陈云卿 [1997] 「现代企业中 Target Costing 方法的应用」『管理科学文摘』No. 6, pp. 37-42.	A
201	陈德钊 [1997] 「目标成本法之研究」『经济与管理研究』No. 1, pp. 37-42.	A
202	陈胜群 [1996] 「成本企划的思想与方法概述」『财会月刊』No. 5, pp. 34-35.	A